

MLP
Monthly

2019年9月の

MLPの動きをザックリご紹介

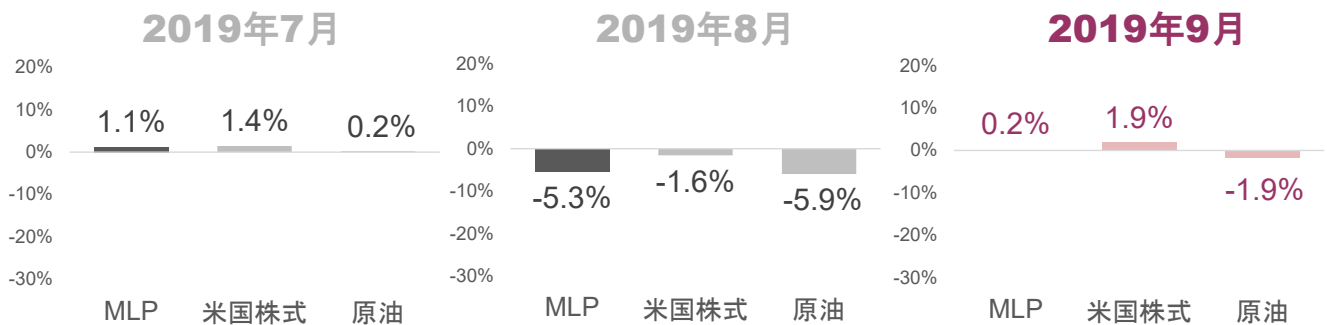
MLP マンスリー

nikko am
fund academy

■ 当月のS&P MLP 指数の動き

9月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+0.2%と2か月ぶりの上昇となりました。米中対立に一時的な和らぎがみられたことや、欧米での金融緩和の動きなどを背景に、株式市場が上昇基調となる中、MLPは中旬にかけて上昇基調となりました。しかしながら、その後、原油価格が下落したことなどを嫌気し、月末にかけてMLPは下落基調となりました。

■ 過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)



■ 主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2019/9/30	2019/8/31	2019/6/30	2018/12/31	前月末比	3か月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,585.12	4,573.97	4,778.10	4,047.51	0.2%	-4.0%	13.3%
プライスリターン	1,353.62	1,350.32	1,439.21	1,268.20	0.2%	-5.9%	6.7%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	6,008.59	5,898.23	5,908.25	4,984.22	1.9%	1.7%	20.6%
プライスリターン	2,976.74	2,926.46	2,941.76	2,506.85	1.7%	1.2%	18.7%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	802.55	773.39	856.53	757.14	3.8%	-6.3%	6.0%
プライスリターン	437.13	422.09	471.28	424.07	3.6%	-7.2%	3.1%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,493.26	1,452.04	1,389.63	1,190.35	2.8%	7.5%	25.4%
プライスリターン	351.46	343.65	330.23	288.67	2.3%	6.4%	21.8%
米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,375.53	1,371.18	1,358.89	1,233.61	0.3%	1.2%	11.5%
プライスリターン	76.32	76.48	76.58	71.75	-0.2%	-0.3%	6.4%
米国10年国債利回り							
	1.66%	1.49%	2.00%	2.68%	0.17	-0.34	-1.02
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	54.07	55.10	58.47	45.41	-1.9%	-7.5%	19.1%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.33	2.29	2.31	2.94	2.0%	1.0%	-20.7%
米ドル(対円)							
	108.08	106.28	107.85	109.69	1.7%	0.2%	-1.5%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当月の出来事いろいろ

- 低金利環境が続く中、9月は、MLP各社で社債発行が目立ったものの、MLP価格への影響は限定的だった。
- 9月1日、トランプ米政権は対中制裁関税第4弾の一部を発動し、中国もこれに対抗し、即座に報復関税を賦課した。しかしながら、11日にトランプ米大統領が、中国建国70周年となる10月1日に予定していた対中制裁関税第1～3弾の税率引き上げ(25%→30%)を、同月15日に先送りすると発表した一方、中国も米国産農産物の輸入を再開する意向を示すなど、双方に歩み寄りの姿勢がみられたことから、米国株式市場は上昇基調となった。
- サウジアラビアの国営石油会社の石油施設が9月14日に無人機の攻撃を受け、同国の原油生産量が概ね半減したことから、週明けの16日に原油価格が急騰し、WTI原油先物価格は、一時1バレル＝63米ドル台となった。しかし、戦略備蓄の放出に前向きな姿勢を示す国が相次いだほか、当該施設の原油生産量が月内にも攻撃前の水準に回復するとの見通しが17日に示されたこともあり、原油価格は落ち着きを取り戻した。また、下旬にかけては、サウジアラビアの原油生産が想定よりも早く回復したとの報道や、米原油在庫の増加などを背景に、原油価格は下落基調となった。

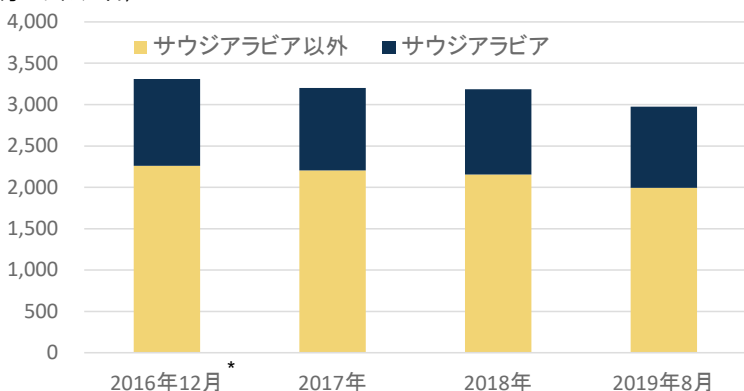
■今後の注目点

- 10月から、7-9月期の決算発表シーズンに入る。これに先立ち、MLP各社から発表される分配金の動向に市場の注目が集まる。
- 世界景気の先行き不透明感が、引き続き、原油価格上昇の重石となることが見込まれる。
- 世界最大級の原油輸出国であるサウジアラビアの生産量の増減は、市場に及ぼす影響が極めて大きいことから、中東情勢には引き続き注視が必要とみられる。

■OPEC(石油輸出国機構)による協調減産は継続へ

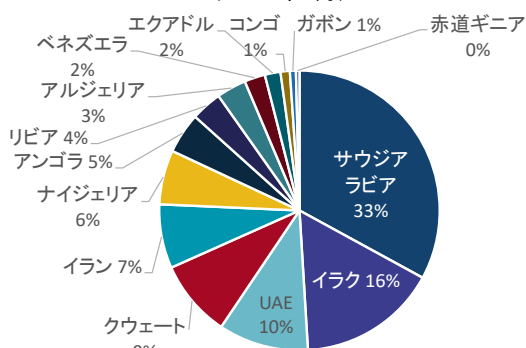
OPECは、9月11日に公表した月報の中で、景気減速を視野に、2020年の世界原油需要の見通しを下方修正した上で、協調減産の必要性を強調しました。

(万バレル/日) <OPEC加盟国の産油量の推移>



* OPEC加盟国の協調減産開始月の前月

<OPEC加盟国の産油量の構成比率>
(2019年8月)



※上記の数値は四捨五入の関係で合計が100%と異なる場合があります。 出所: OPEC Monthly Oil Market Report

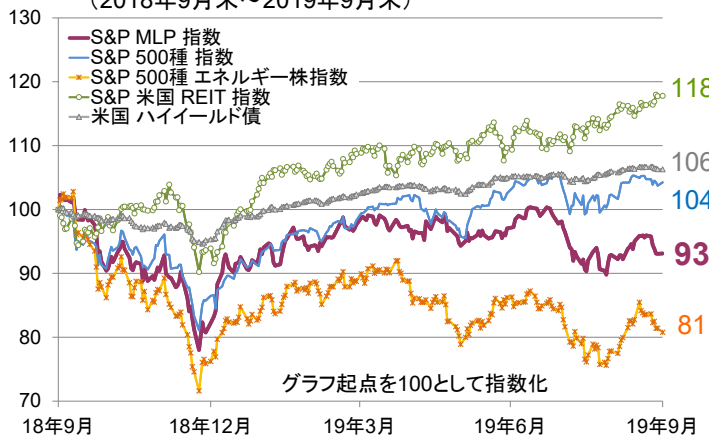
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

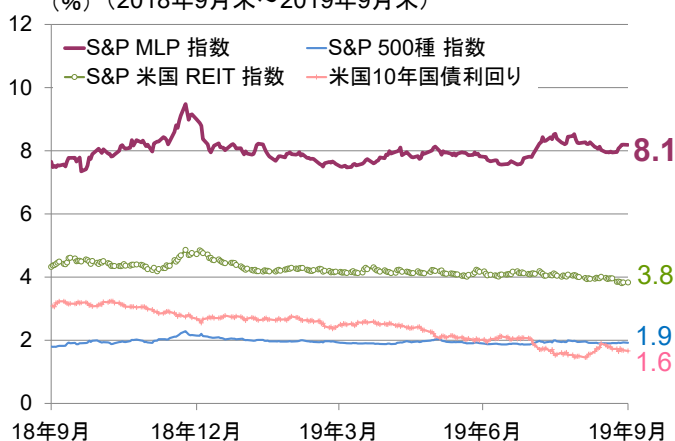
■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)

(2018年9月末～2019年9月末)



■各資産の利回り

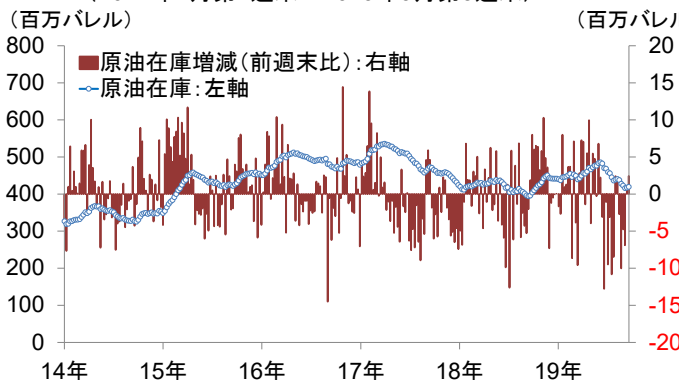
(%) (2018年9月末～2019年9月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

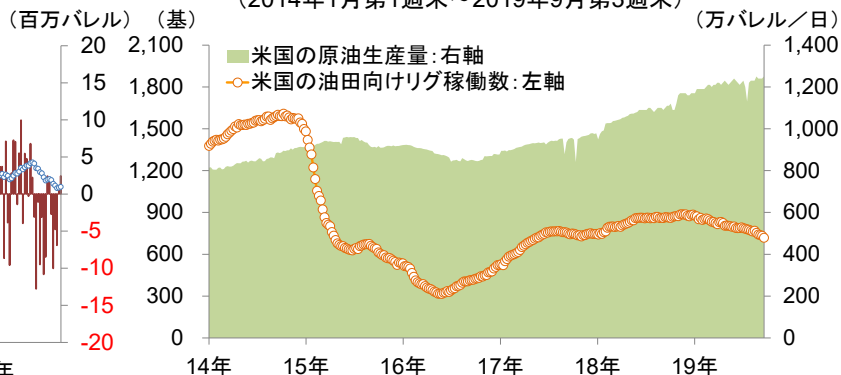
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2019年9月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

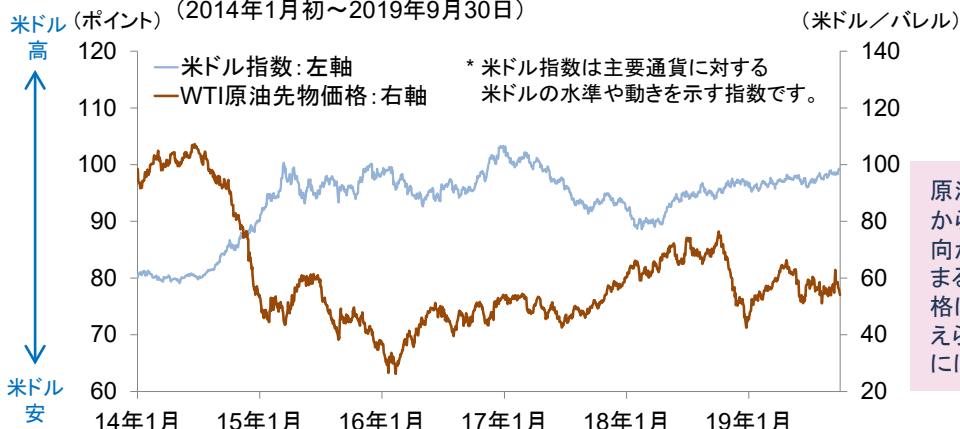
(2014年1月第1週末～2019年9月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2019年9月30日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)